

甲南大学 総合研究所所報

第 56 回 総合研究所公開講演会

[放たれた「三本の矢」のゆくえ]

平成 25 年 7 月 20 日 (土)

講師 河崎 照行 氏

(甲南大学 会計専門職専攻長)



胡所長：

みなさん、こんにちは。いつも甲南大学総合研究所の公開講座に参加していただきまして、誠にありがとうございます。総合研究所所長の胡金定と申します。よろしく願いいたします。甲南大学総合研究所はどんなことをやっているかをごく簡単に申し上げます。まず、第一に、学部・学科の枠を越えて、複数の研究者が協力して研究チームを組んで、総合研究所は研究チームに研究費を助成致します。研究期間は 2 年間。3 年目に研究成果を叢書の形にまとめて出版していただきます。今年はちょうど総合研究所を設立して 30 年を迎えました。研究叢書も 125 冊になりました。これは一番目の仕事です。

二番目の仕事は公開講演会です。公開講演会は年に 2 回行います。前期 1 回と後期 1 回です。前期は 6 月あるいは 7 月頃に行う予定です。後期は 11 月あるいは 12 月頃に行う予定です。前期は学内文系先生なら、後期は学外理系先生に公演を依頼することになります。今年、前期の公開講演会は、学内文系の先生の順番です。後期は学外の理系先生の順番になっています。

三番目の仕事は公開講演会の内容を所報にして発行します。所報は年に 2 回発行します。今までは 57 冊を発行してきましたが、今年からネット上で公開することになりました。甲南大学のホームページの「総合研究所」をクリックしましたら、総合研究所の研究成果、公開講演会のお知らせなどをご覧になれます。

さて、今日は、本学の会計大学院の河崎照行先生に講師としてお願い致しました。河崎先生についてのご紹介は、お手元のチラシに書かれておりますので、詳しいことは省略させていただきます。河崎先生は、経営学部の教授を経て、甲南大学の副学長も務められました。現在、会計大学院教授であり、院長です。

今日の講演会のテーマですが、「アベノミクスとグローバル化」です。河崎先生は、本来、会計学のご専門の先生ですが、無理を申し上げて、敢えて経済のテーマでお願い致して、快諾をしていただきました。いつも最先端の研究をされている先生ですので、国際交流の方にも非常に力を入れておられています。

河崎先生は「日本中小企業会計学会」を作られまし

て、会長に選ばれました。また、金融庁の「企業会計審議会」の委員などの要職も務められております。非常に偉い先生です。

今日の講演会のテーマに非常に興味があると思います。それでは、大きな拍手で河崎先生をお迎えしたいと思います。河崎先生、よろしく願い申し上げます。

河崎先生

プロローグ

皆さん、こんにちは。お暑い中を甲南大学までお越しいただきましてありがとうございます。今、胡金定所長からご紹介いただきました河崎でございます。所長から与えられたテーマは「アベノミクスを説明せよ」ということでした。ご依頼いただいた時は、まだよかったのですが、よく考えてみると明日選挙ですよね……。アベノミクスを良く言った方がいいのか、それとも少し批判的に説明したらいいのか……。笑。ちょっと迷っております。しかし、学者としての中立的な立場から、「アベノミクスとは何か」をわかりやすく説明してみたいと思います。そして、この講演会では、もう一つテーマがあります。「グローバリゼーション」とは何かです。これは「アベノミクス」と無関係ではありません。「アベノミクス」の中で、今後の成長戦略の一つが「グローバリゼーション」です。日本の「グローバル化」にとって重要なことは、日本の良さを海外に向けて発信することだと思います。これが今後の重要な課題です。先ほど所長からも「グローバリゼーション」のお話がありました。これまで、「グローバル化」というと、海外の文物を受け入れるのが、あたかも国際化のような感がありました。戦後の日本はどちらかというと、海外の文物を受け入れるのに熱心であったと思います。しかし、日本には日本の良さがあるはずですよ。これこそ私は、「三本の矢」を束ねる成長戦略の最も重要な鍵ではないかと思っています。そういったことも含めまして、今日は『放たれた「三本の矢」のゆくえ』というタイトルで、お話をさせていただきます。と思っています。

レジュメを配布しておりますが、ちょっと分量が多すぎて時間内に収まりきれないかもしれません。その場合はご容赦ください。それでは、お話をはじめさせていただきます。と思っています。

まず、今日お話ししたいのは、安倍政権の「アベノミ

クス」とは何かということです。これはご承知のように、「安倍（アベ）」という言葉と「経済学（エコノミクス）」という言葉を合わせた造語です。その柱が「三本の矢」と呼ばれる経済政策です。具体的には「第一の矢」が「大胆な金融政策」。「第二の矢」が「機動的な財政政策」。そして最近公表されました「第三の矢」が「民間投資を喚起する成長戦略」。この三つの矢でもって、日本経済の再生・復興を成し遂げようという訳です。果たしてこれがうまくいくかどうかということ、皆さんと一緒に考えてみたいと思っています。この講演のポイントを五つあげております。第一は『「アベノミクス」と『三本の矢』の淵源』です。「アベノミクス」と「三本の矢」の源泉は何かです。つまり、安倍総理はなぜこのようなことを提言したのかということです。それから第二は「日本経済再生のシナリオ」です。これは「アベノミクス」の具体的な中身に入りますけれども、「三本の矢」の内容です。先ほど申し上げた金融政策、財政政策、成長戦略の内容です。この三つを少し掻い摘んでお話をさせていただきます。と思っています。重要なのは、こういうスローガンをあげることはありません。実際にこれをどういう風に達成していくのか、そのシナリオが一番重要なポイントです。そこで、第三が「理想的なシナリオの道筋」です。後ほどお話させていただきますが、かつてアメリカで「レーガノミクス」というのがありました。レーガン大統領の時に彼が設定した経済成長のシナリオです。これは、はっきり申し上げて失敗に終わってしまいました。ですからシナリオ通りに、本当にうまく運ぶのかどうかというのが重要なポイントということになります。その場合、「グローバリゼーション」。これが重要なキーワードになります。「グローバリゼーション」を考える時、「グローバル化」とは、何か「統一性」や「画一性」を求めるようなイメージがあります。ここでは、そうではないということをお話し上げたいと思います。そこで、第四のポイントが「文化の地域性」です。つまり各国の地域文化、例えば、日本の文化、中国の文化、韓国の文化、アメリカの文化。こういう各国に固有の文化の上に、初めて「グローバリゼーション」というのが成立するということを主張したいと思っています。世界統一が「グローバリゼーション」ではありません。その場合、日本の文化の大切さを強調したいと思っています。これを世界に向けて発信することの重要性をお話ししたいと思います。つまり「グ

ローバリゼーション」を基盤とした成長戦略を実践することが、まさに「アベノミクス」の成功の秘訣ではないかと思っております。この「成長戦略の実践」が第五のポイントとなります。

I 「アベノミクス」と「三本の矢」の淵源

それでは、順にお話を進めさせていただきます。まず、『アベノミクス』と『三本の矢』の淵源です。

スライド4

このスライドに、「レーガノミクス」と「三本の矢の教え」とあります。「レーガノミクス」とは、アメリカのレーガン大統領が、1981年～1989年の二期にわたり大統領をされましたが、その時に彼が掲げた「自由主義経済政策」が「レーガノミクス」です。「レーガン」と「エコノミクス」を合わせて「レーガノミクス」と呼びました。彼は何をやろうとしたかという、市場の活性化です。そのため、民間活力を大いに利用しよう。そして強いアメリカを復活させようという訳です。そのためには歳出削減が必要である。つまり「小さな政府」の実現ですね。そして、政府支出を強いアメリカとする為に軍事支出に大きく割り当てようという訳です。また、減税による刺激政策で資金を獲得しようというのが彼の基本戦略でした。この「レーガノミクス」のシナリオは、富裕層の減税によって貯蓄を高める。そして労働意欲を高める。企業減税と規制緩和を行う。日本でも最近そのようなことが言われていますよね。企業がなかなか投資をしないのは、結局、税金が高すぎるからだという訳です。確かに、日本の法人税は諸外国に比べて高いといわれています。だから、もっと減税すれば、企業は設備投資なんかやりやすくなる。レーガン大統領もそういう考え方を持っていました。そして、減税すれば経済成長が回復するだろう。個人の所得も、これによって増加するはずである。一方、彼が手がけたもう一つのシナリオは、福祉予算の削減です。これによって、歳出を削減する。その結果、国家予算の幅は大きくなりますから、それを軍事予算に充てようという訳です。「小さな政府」を実現し金融政策によってインフレを抑制し、歳出の配分を軍事に割り当てようという訳です。その結果、「強いアメリカ」を復活させるというのが当時のレーガン大統領が描いたシナリオでした。ところが、この「レー

ガノミクス」。どんな結論になったかという、実は思ったほど貯蓄率が伸びなかった。その結果、設備投資もあまり行なわれなかった。つまり経済が停滞してしまった訳です。その結果、国家財政の赤字がますます拡大して、債務が増大してしまった。いわゆる「ふたごの赤字」と言われるものです。もちろん「レーガノミクス」について、これをどう評価するかはいろいろと意見の分かれるところです。しかし、このような評価も「レーガノミクス」の一つの側面と考えることができます。このようにならないために、「アベノミクス」はどうあるべきか。その意味では、「レーガノミクス」は一つの教訓になるかも知れません。

次に、安倍総理が言う「三本の矢」です。マスコミではあまり報道されていませんが、安倍総理が、なぜ「三本の矢」を主張するのかは、彼の選挙区と無関係ではないように思います。ご承知のように、安倍総理の選挙区は山口県の下関市一帯です。ここが彼の選挙地盤なんですね。そう、長州です。毛利藩です。毛利元就がその子たちにある「教え」を説きました。毛利元就の長男は隆元。その第二人は養子に行っており、吉川元春と小早川隆景。この三人の息子に対して、「一本の矢は簡単に折れてしまうが、三本の矢が束ねていれば決して折れることはない。兄弟力を合わせて一族の繁栄を築かなければいけない。隆元は兄弟仲良く弟たちの面倒をよく見なさい。弟たちはしっかり兄のいう事を聞きなさい。」これが「三本の矢」の教えと言われるものです。ご年配の皆さんは教科書なんかで習ったかも知れません。実は私の郷里も山口県の下関なんです。安倍総理にお会いする機会があって郷里の話をしたとき、私以上に私が生まれ育った場所のことをよく知っておられました。「いやあ、昔あの場所はこんなだったんですよ」とおっしゃられましたので、「地元意識が随分深く根付いておられるんだな」という印象を持ちました。ですから、彼の主張する「三本の矢」の背景には、毛利元就の「三本の矢の教え」が根底にあった考えることができると思います。この「三」という数字は、ある種の数字のマジックがあって、いろんな意味を持っているといわれます。いろんな教訓に、「三」という数値が使われています。この「三本の矢」が、うまく力を合わせて日本経済復興に結び付けば、これほど結構なことではないと思います。

II アベノミクスの「三本の矢」

スライド 6

そこで、「三本の矢」の具体的な中身に入っていきたいと思います。日本経済の再生はデフレからの脱却です。その第一の矢は「大胆な金融政策」です。具体的な中身は、ご承知のように「2%の物価安定目標」です。これを「インフレターゲット」と言います。今、日本はデフレですね。物価がどんどん下がっている。これに対して物価が上昇していくのが「インフレーション」（「インフレ」）ですね。その「インフレ」へもっていこうという訳です。それも急激な「インフレ」ですと、また大変なことになってしまいますから、2%というゆるやかな「インフレ」ですね。これを一つの目標にし、2年間で達成しようという訳です。そのためには、無制限の量的な金融緩和を行う必要がある。安倍総理もかつて言っておられましたが、日銀の輪転機を無制限にどんどん回していくと……。紙幣をどんどん印刷して、貨幣をどんどん増やしていく。貨幣がどんどん増えれば「インフレーション」に繋がっていくという訳です。物が少なくなって、貨幣が多い状態が「インフレーション」ですから、それへもっていこうという訳です。これが「第一の矢」。要するに「大胆な金融政策」です。

次に、「第二の矢」が「機動的な財政政策」です。この「機動的な財政政策」に直ちに応えたのが補正予算です。1月に、政府決定、閣議決定されて政府予算が策定されました。13兆1千億円の補正予算です。補正予算ですから、当初の予算に比べて若干それを補正するのが通常です。足らなければ少しそれに追加しよう。多すぎればちょっとそれを削ろうというのが補正です。ところが、今回はそんなもんじゃない。過去二番目の規模の大胆な補正予算です。金額的には、とてつもない額の補正予算を組んでいます。

そして、最後に「第三の矢」が「民間投資を喚起する成長戦略」です。恐らく最も重要な課題が、この成長戦略です。これをいかに実現できるかにかかっています。スライドには七点ほどあげておりましたが、「産業の新陳代謝の促進」。それから「人材力強化・雇用制度改革」、「立地競争力の強化」。経済特区なんかの話が出てますね。そして「クリーンで経済的なエネルギー受給の実現」。これは、皆さんご存知のように福島原発問題等で、今、エネルギー問題が非常に大き

な課題になっています。それから「健康長寿社会の実現」です。日本社会は今後高齢化がどんどん進んでいく。そういう社会に対してどういう風に向き合うのかという問題ですね。それから「農業輸出の拡大・競争力の強化」。大きな問題はTPPの問題です。環太平洋圏の貿易に対して関税を撤廃しようという訳です。一番大きな被害を受けるのは、農業ではないかと言われてますよね。農協は大反対していますが、果たしてそれでいいのか？というのが、農業輸出の拡大という問題です。そして「科学技術イノベーション・ITの強化」です。ご承知のように山中教授がノーベル賞を受賞されました。あのような基礎医療の技術にしても、日本は最先端の科学技術を持っています。こういった技術力を使って、民間投資を喚起し経済を活性化させることによって成長戦略を達成しようというのが、「第三の矢」です。これらでもって、日本経済の再生を達成しよう。その結果10年間の平均で、GDPの名目成長率を3%程度、実質成長率を2%に実現しようという訳です。そして、10年後には、一人あたりの国民所得について、150万円以上の増大を図ろうという訳です。このような政策目標を掲げて、今「第三の矢」に向けて様々な政策が計画されています。そこで、次にこの政策の中身をもう少し具体的に眺めてみたいと思います。

1 一の矢：大胆な金融政策

スライド 8

まず、「第一の矢」である「大胆な金融政策」です。スライドには、二つの事を示しております。一つは政府と日銀の「共同声明」。本年の1月に共同声明が公表されました。皆さんもニュースなどでお聞きだと思います。日銀と政府が一緒になって金融政策をやるということです。果たしてそれでいいのかというのが問題となっていますね。日銀は政府から独立して金融政策をやらなければならない。日銀はそういう銀行なんです。日本の金融機関の元締めですから、日銀の独立性は大変に重要なことです。これが政府と密着してしまいますと、はっきり言って先ほどの話じゃないですが、輪転機をどんどん回してお金をどんどんばらまくことができる。しかし、そういうことをしてしまったら国は滅びてしまいます。ですから銀行の大元締めで

ある日銀は政府からしっかり独立していなければならない。つまり日本銀行の独立性をしっかり維持しなければならない。ところが、政府と日銀が一緒になって共同声明を発表しました。どういう声明かという、一点目は、政府と日銀は連携して経済政策、経済成長の発展に向けて努力をするというものです。声明の二点目は、日本銀行は物価安定目標を2%とする。そして日本銀行は金融緩和をできるだけ早期に実現するという訳です。そして三点目、今度は政府側です。政府は機動的なマクロ経済の運営に努める。つまり日銀は金融緩和に努力をする。これに応じて政府は機動的なマクロ経済政策を実現するという訳です。つまり先ほど申し上げた民間に対しては、成長戦略を提示することによって、その成長戦略を促進するという訳です。そして四点目は、これを常に定期的に検討していこうというものです。これらを共同声明として発表した訳です。ご承知のように、黒田総裁はこれを「異次元の金融政策」と言いました。そのぐらい大胆な金融緩和に乗り出した。これが、量的・質的な金融緩和の導入です。4月4日に日本銀行がこれを公表しました。その途端、ご承知のように株価がパーンと跳ね上がりましたね。日本の経済成長に対する大きな期待が、まさにこの異次元の金融緩和です。スライドでは、具体的にいくつかのことを示していますが、端的に言えば、これまでの日銀の政策とは違った、かなり次元の異なった金融政策を質・量ともに行うということです。これを黒田総裁のもとで実行するということです。その結果、次のスライドをご覧ください。

スライド9

去年の12月のころの円相場は80円から85円の近辺で推移していました。しかしその後、年度が変わり、13年の3月くらいに入りますと、95円を超えて、昨日の円相場は100円の状態になっております。相当円安に振れていますね。それから、株価です。スライドがちょっと見えづらいかもしれませんが、ピンクの折れ線グラフが日経平均です。日経平均は、年度が変わっていき上昇してきました。確か昨日は14,400円くらいでした。今年の初め辺りは、まだ11,000円程度でしたね。このように急激に株価が上昇してきました。これも4月4日の異次元の金融緩和の効果が、今、円安そして株価の上昇に結びついているというこ

とです。こういったことから、ある歌が、兜町周辺、東京証券取引所の周辺で大変な話題になっているそうです。スライドをご覧ください。

スライド10

皆さん、よくご承知だと思いますが、右側が石川さゆりさんの「天城越え」という歌詞です。【隠しきれない移り香が いつしかあなたにしみついた 誰かに盗られるくらいなら あなたを殺していいですか】…。なんか物騒な歌ですね。【寝乱れて隠れ宿 九十九折り浄蓮の滝 舞い上がり揺れおちる 肩の向こうにあなた…山が燃える】山は天城山のことですね。【なにがあってももういいの くらくら燃える火をくぐり あなたと越えたい天城越え】。まさに女性の情念をうたった歌ですね。お好きな方も多分おられると思います。この歌を文字って、「甘利越え」という歌が兜町で評判になっているそうです。甘利というのは甘利経済再生担当大臣のことです。甘利大臣が何を言ったかという、2月頃だったと思うんですが、彼が記者会見で、「3月末頃には日経平均株価は13,000円を超えるだろう」ということをぶち上げた。「本当か？」と投資関係者は半信半疑でした。なぜならば当時、日経平均株価は11,000円台で、わずか1か月後に13,000円にまでなるなんて予想もつかなかった訳です。そこでエコノミストの吉崎さん、彼は双日総合研究所の副所長ですが、非常におもしろい替え歌を作りました。それがスライドの左側の歌詞です。ちょっと、ここで歌わせていただきたいと思います。胡金定所長も一緒に歌ってくれるそうです(笑)。皆様も一緒に歌っていただければ非常に嬉しいんですけれど…。「天城越え」の歌でちょっと歌ってみます…。ひとつ手拍子をお願いいたします。

河崎先生・胡金定先生の替え歌

隠しきれない デフレ香が いつしか日本に 染み
ついた
誰かに盗られる くらいなら バブルを起こして
いいですか
値乱れて サプライズ 九十九折り 常連の買い
株上がり 円落ちる
肩の向こうに あなた 兜町(しま)が燃える

何があっても もういいの くろだ（黒田）と燃える
火をくぐり

あなたと 越えたい 甘利越え

（作詞 吉崎達彦（双日総合研究所・副所長，エコノ
ミスト））

（笑と拍手）

二番以降は、皆さんお家に帰って歌ってください（笑）。今の状況を盛り込んだ、大変におもしろい歌詞です。要するに黒田総裁が、異次元の金融緩和ということで、大胆な金融政策を打ち出した。そして甘利大臣が、日経平均株価が 13,000 円を越えると言ったら、あっという間に、天城山を越えてしまった（笑）。「甘利越え」を十分に達成しすぎるくらい、今、株価が上昇しています。こういった大胆な金融緩和が行われた訳です。

という訳です。それから日本は、悲しいかな資源がないですね。この「天然資源の権益確保」のために、政策を打たなければならない。そして五点目が「我が国企業の海外展開」です。冒頭に申し上げましたように日本の持っているノウハウ、日本の良さ、こういったものを海外に向けて発信していかないといけない。そうすることによって、海外から資金を集め、海外から人を集める。観光事業なんかがそうですね。こういう戦略が、当然必要になってくる。それを補正予算で実現しようということです。

次に、本格的な平成 25 年度予算です。この予算の骨子は大きく三つあります。一つ目は「民間投資を喚起する成長力の強化」。そして二つ目は「中小企業・小規模事業者への支援」。そして三つ目は、「海外への事業展開」です。

2 二の矢：機動的な財政政策

スライド 13

スライド 12

そして、次が「第二の矢」である「機動的な財政政策」です。これが、そのあと展開された補正予算です。それから 25 年度予算案。そして税制改正大綱です。これらも、従来とは非常に違った、大変ユニークな政策がとられております。1月11日に緊急経済対策として、過去二番目の規模の財政政策が行われました。これが 24 年度補正予算です。それから 1月29日、25 年度予算政府案が決定されました。これも閣議決定されました。同じ 29 日に、政府の税制改正大綱が公表されました。その中身が、お手元の資料に示している事柄です。補正予算の骨子は、「ベンチャー等の新規事業の創出」、「異業種間の連携等による新事業創出」、「中小企業の事業の活性化」などです。日本経済は実は中小企業が支えています。皆さん日本の会社って何社あるとお思いでしょうか？株式会社と言われる会社です。いわゆる上場会社、東京証券取引所や大阪証券取引所などで株式が売買されている大会社はわずか 3,600 社です。ところが、日本の株式会社の数は約 260 万社あるんです。ということは、99.99%が中小企業です。ですから中小企業が元気にならないと、大企業はその下支えで、企業の運営を行っている訳ですから日本経済は活性化することにはならない。そういった中小企業に、新事業の展開や事業再生の予算を割り当てよう

まさに民間活力の利用です。このスライドには、いくつかの事業が列挙してありますが、これらでもって中小企業を活性化させる。そして、日本企業の海外進出を容易にし、海外で活躍する人材を育成する一方、海外の人々を日本に招き入れようと言う訳です。こういった戦略が、25 年度予算に盛り込まれています。そして、それを後押しするのが 25 年度の税制改正です。これには、四つのものがあります。一つ目は「民間投資の喚起と雇用・所得の拡大」のための税制改正。二つ目は「中小企業対策・農林水産対策」。先ほど申し上げましたように T P P 問題は非常に大きな問題ですので、農林水産業対策のために税制改正が計画されています。そして三つ目が「人材育成・雇用対策」のための税制改正。マスコミなんかでも報道されていますが、祖父母から、教育資金を孫に贈与する。その相続税を免税措置によって容易にしようというのがこれです。そして四つ目が「金融資本市場の活性化」です。金融所得減税を行うことによって、金融投資を容易に行えるようにしよう。少額の投資非課税制度を設けて、お金が円滑に動くような制度を設けよう。こういった施策が 25 年度税制改正の骨子です。

3 三の矢：民間投資を喚起する成長戦略

そしてまさに本番ともいえるのが「第三の矢」である「民間投資を喚起する成長戦略」です。この成長戦

略の最も重要な要点が、スライドに七点ほど挙げております。

スライド 16

先ほどと少し説明が重複しますが、まず一点目が、「産業の新陳代謝の促進」です。新しい税制やリース制度によって、設備投資を促進しよう。それからいろいろな業種、特に過剰供給にあるような業種を再編しよう。これらが、産業の新陳代謝という課題です。そして二点目が、「人材力の強化・雇用制度の改革」です。特に働く場所や仕事を限定した正社員を、できるだけ多く雇用する必要がある。いま非正規社員が非常に多い状態で、経済がなかなか活性化しない。その意味では、正社員の制度を確かなものにしなさいといけない。その普及を図ろうという訳です。それから待機児童の問題があります。待機児童をゼロにしよう。また、外国人の受け入れ優遇制度を拡大しよう。こういった施策が、二点目の人材力強化・雇用制度の改革です。いま私は、文部科学省から委託を受けて、あるプログラムを開発しています。これは「中小企業の中核的な専門人材の育成」というプログラムです。先ほどご紹介がありましたように、私は会計学を専門に勉強しております。このプログラムは、会計・財務に詳しい中小企業の専門人材を育成するプログラムです。何故このようなことが必要かという、中小企業の経営者は大企業の経営者のように会計のことを、ほとんど知らないのが現実です。中小企業の経営者は、税金を払えばそれが会計のように思っている。しかし、そうではありません。会計は企業経営の羅針盤です。会計報告書を理解できないと、会社が儲かっているのか、そうでないのか分からない。黒字倒産という言葉が聞かれたことがあると思います。会社が儲かっているんですが、でも倒産してしまうんですね。何故でしょうか？資金繰りがうまくいっていないんです。それでは企業の経営なんてできない。京セラの会長の稲盛さんをご存じだと思います。日航を立て直した、あの経営者です。彼が今から十何年くらい前に『実学』という本を書きました。その本のサブタイトルに何て書いてあったかというと、「会計が分からなくて経営ができるか」と書いてあった。つまり有能な経営者は会計のことが分かっている。だから立派な企業経営が出来る訳です。そういった人材の育成を中小企業で図る必要があります。次

に三点目が「立地競争力の強化」です。具体的には、国家戦略的な特区を設ける。あるいは羽田空港の国際線をもっと充実させて増便枠を増やす。何の為に成田を作ったんだと言われるような戦略ですが……。それから四点目が「クリーン・経済的なエネルギー需給の実現」です。温暖化ガスに対する目標の撤回ですね。これは前政権が国連で表明した目標ですが、これを撤回するという訳です。こんな目標はとても実現できないということから、むしろ着実なエネルギー源を求めようということです。石炭火力発電所の建設により、原発依存を減らそうということですね。そして再生可能なエネルギーの普及を図ろうという訳です。そして五点目が、先ほど申し上げました「健康長寿社会の実現」です。先進医療の評価を早くしよう。我が国では、薬の認可がなかなか行われなくて、結局は使いたくても使えない。そういう状況をなくしようということです。そしてその司令塔として、日本版健康局のような国家衛生局を創設し、医療関係の司令塔にしようという訳です。またネット販売を解禁して、医薬品も販売できるようにしよう。それから六点目が「農業輸出競争力の強化」です。農地を集約して生産コストをもっと高めよう。そしてTPP問題あるいは日韓の貿易協定、ヨーロッパとの自由協定、これらをもっと促進させよう。要するに、各国間の租税協定を撤廃して、各国の関係をもっと密にしていこうという訳です。貿易をもっと促進させようという動きがこれです。また、東南アジア諸国に向けたビザ発給の容易化によって、東南アジアの国々から観光客をどんどん受け入れようという訳です。最後の七点目に、「科学技術イノベーションの強化」をあげています。

こういった七つの分野を柱として、細かい具体的な施策を設け、それぞれの施策で目標値を設けて、各施策を実行していこうという訳です。そのことを、少し角度を変えて図形化して示したものが、このスライドの主要施策です。

スライド 17

この図表では、成長戦略を「イノベーション」、「対外オープン」、「チャレンジ」、そして「規制改革」の四つに区分しています。この四つの区分に、先ほど申し上げたいろいろな施策を配置しています。例えばイノベーションであれば、投資や創業を活発化させる。そ

して技術・ITを活用して、イノベーションを実施する。またインフラを整備して、民間の力を大いに活用する。これがイノベーション分野の政策の実行ということになります。また、対外オープン分野では、通商の施策で貿易の拡大を行う。先ほども申し上げましたTPPであったり、あるいは貿易の自由化・総合化をもっと密にしていこう。そして国際競争力を強化するために、最近安部総理が盛んに海外を回っているように、トップセールスを展開しよう。就任当初から、あれだけ海外に出かけた首相は珍しいのではないのでしょうか。今、安倍総理はヨーロッパや東南アジアなど、いろいろな国を歴訪していますよね。これは単なる外交辞令をやっているわけではありません。彼はトップセールスをやっています。単に海外の大統領や首相に挨拶回りをしている訳ではないんですね。いつも民間企業の経営者を連れて行っています。そこでビジネスの環境作りを行っている。あるいは懸案事項があればそこで問題解決を図る。こういった国際戦略を、首相自らが乗り出しているわけです。さらに特区によって経済面での運営をもっと活発化させよう。これが国家戦略としての特区構想です。それからチャレンジ分野では、人材力の強化を図る。雇用移動に関する支援の拡大。民間の人材ビジネスの活用強化。そのような考え方が先ほど申し上げたように、文部科学省にまで波及して、文部科学省が企業の人材育成に積極的に携わるようになってきている。そして女性への対応です。待機児童をなくそう。女性の取締役を増やそう。経団連なんかも、上場会社の取締役には必ず一人女性をいれなければいけないという規約を作って、女性をもっと活用しようとしています。それから若者への就業のサポートです。私どもの甲南大学でも、昨年度から少し経済が上向いてきておりますので、学生さんの就職状況が改善されてきました。しかし、今から2~3年前は、就職率が60%台でした。甲南大学は非常に就職がよい大学と言われていますが、それでも70%くらいでしたでしょうか。そういった状況を抜けだし、もっと若者が働けるような場を作ろうということです。就職時期も少しずらして、学生さんが大学でしっかり勉強して、そして学力をしっかり身につけて、社会へ巣立っていく。そういった仕組み作りをしっかりとやるというのが、若者に対するチャレンジです。そして規制改革分野です。この分野の施策には医療に関する緩和措置があります。これは、長寿社会を睨んでい

る訳ですね。そしてエネルギー問題では、クリーンで経済的なエネルギーの開発。また農業問題では、攻めの農業への転換。最近、6次産業ということが言われています。6次産業とはどんな産業かご存じでしょうか？1次産業は、資源の産業ですね。2次産業は、加工処理、製造業ですね。そして3次産業は流通業です。こういった全てをミックスしたような産業が6次産業です。6次産業を推進することによって、農業を攻めの農業に転換していこうという訳です。単に農作物を生産するだけではなくて、生産から販売まで一貫した戦略を立てて行こうというのが規制改革の大きな柱になっています。

今お話した日本再興戦略のアクションプランは、首相官邸のHPで公表しております。スライドがそのアクションプランです。

スライド 18

一つ目が日本産業の再興プランです。そして二つ目が戦略市場創造プラン。そして三点目が国際展開の戦略プランです。この内容は、先ほど申し上げました内容を、首相官邸サイトでまとめたものです。内容的には、同じものです。いずれにせよ、日本の産業の復興・再生を行い、そして市場を創造し、産業の成果物を市場で販売する戦略を国際的に展開していく。こういったプランが、円滑なサークルを描くことによって、日本経済が復興するというのが、安倍政権が描いている「経済再生復興のシナリオ」と言われるものです。そこで、こういったシナリオが本当にうまく機能するかどうかというのが、次の課題となります。

Ⅲ 経済再生のシナリオ

スライド 20

経済再生のシナリオは、いろいろな形でこれまでの政権も描いてきました。それがシナリオ通りにいかなかったところに、実は大きな問題であった訳です。安倍政権が描いている循環のシナリオは、先ほども申し上げた三つの戦略がうまく機能することによって、循環サイクルがうまく回ることを想定しています。経済再生が財政の健全化に結び付き、財政の健全化が次に経済を活気づけるという循環サイクル。それから、企

業の経済が改革され、投資が拡大し、雇用が増大し、さらに雇用の増大が、また経済の再生へ投資されていくという循環。そして、マクロ経済が成長戦略とうまく結びつくことによって日本経済そのものがうまく循環するという構想の元に、先ほどの戦略が描かれている訳です。果たして、これがうまくいくかどうかということ。多分、安倍政権が描いている、あるいはわれわれがそうあってほしいと望むシナリオは、スライドに示した「理想的なシナリオ」です。デフレ対策におけるアナウンスメント効果。これはある程度効果を発揮して、円高が是正され、円安方向に動いております。また、株価も急激な上昇を示しております。そしてこれが結局は輸出に結び付き、輸出企業の利益が増加してくる。利益が増加すれば当然雇用も拡大し、従業員の所得も増えてくる。そうすると消費が拡大し、インフレが高まってくる。物価が上昇することになり、当初の目標であったインフレ率2%が達成できる。そのようになれば内需が拡大し、企業の利益もいっそう増加していくだろう。その結果、本格的な景気回復の道筋を日本経済は歩んでいくはずであるというのが、「理想的なシナリオ」ですね。これに対して、スライドの反対側には「最悪のシナリオ」を示しています。冒頭に申し上げました「レーガノミクス」がすばらしい構想を描きながら、結局はある意味失敗に終わってしまい、アメリカ経済はそのあと10年間は大変な経済不況に悩んでしまいました。今、アメリカ経済は若干回復し、日本もそれに引きずられるように、経済の活性化の兆しが見えてきています。しかし、その前の10年間は、はっきり申し上げてアメリカが苦悩にあえいだ時期でもあった訳です。その原因は、あの「レーガノミクス」の失敗にあった訳です。これに陥ってしまうかもしれない。今のところ、円高修正が行われ株価上昇まではうまくいってる。しかし、先ほど説明いたしました補正予算。莫大な予算が組まれていましたね。今、政府にはお金がある訳ではないんですよ。じゃあ、どこから、お金を集めなければならない。手っ取り早いのは国債の発行です。国債を発行して、それを償還できれば問題はないのですが……。今、日本の国債は破綻寸前と言われるくらいまで、発行残高が高まっていて、金利を払うだけでも大変な状況になっています。後程スライドを見ていただきますが、日本の国債の金利は本当に低い水準で推移しています。他国に比べれば日本の国債の利幅は相当に低い。そう

いう国債を大量発行すればどうなるのでしょうか？また、その後に控えているのはなんなのでしょうか……。消費税の増税ですね。与野党とも了解して、消費税の増税については合意しているけれども、その実施時期が問題だと思います。今、安倍政権に対するプレッシャーは、増税の時期をずらしたらどうかという考え方の台頭です。しかしいずれにせよ、増税しないと日本経済はもう、もたない。しかし、増税をすれば、景気が減速し税収が逆に落ち込んでしまうかもしれない。そうすると、財政規律が悪化して国債と円の信認は恐らく低下してしまう。そうすると国債価格が暴落し、今度は円安が過度な方向に振れてしまうかもしれない。その結果、経済再生が失敗し、食料品や資源が急上昇して、「スタグフレーション」の状態になりかねない。いままさにそのようにジレンマに陥っているわけです。「スタグフレーション」とは、不況とインフレが一緒に起こる状況です。これ一番「最悪のシナリオ」ですね。物価は上昇し、しかも不況である。今、アフリカや中南米、アジア諸国の経済破綻国と言われる国は、まさにこの「スタグフレーション」の状態なんです。不況であり、インフレであって、前年の何倍、何十倍と言われるような物価上昇を示しています。こんな状態にならないようにしなければいけない。じゃあ、どうすればいいのか。このような最悪のシナリオを回避するためには、どうすればよいのでしょうか？物価上昇に繋がらないかもしれないという懸念を払拭するためには、当然、实体经济をしっかりと強固なものにしなければいけないと思います。先ほどの成長戦略の中に民間活力の活性化がいろいろな施策として設けられておりました。こういった施策が、実際に機能しないといけない。付加価値生産を向上させ、物価上昇と同時に賃金が上昇する好循環にしないといけない訳です。そして、ビジネスモデルの開発によって、このような循環がうまく機能するような経済政策を展開する必要があります。もう一つは、悪い金利上昇にならないための財政の健全化です。いくらたくさんの施策を実施したところで、皆さんご存知のように福島原発問題や震災復興予算なんかでもお分かりのように、訳のわからないところでお金を使われていると、ただお金を垂れ流しているにすぎないということになります。そういうことのないように、我々国民は、常に政府をしっかりと監視する必要があると思います。財政健全化に向けた取り組みが、本当に達成できてい

るのかどうか、政権はしっかりと実行可能な計画を練り、「社会保障と税の一体改革」を着実に推進しているのかどうか。これらをしっかりと監視することが重要なことではないかと思えます。つまり、悪い物価上昇に繋がらない。悪い金利上昇に繋がらない。その為には、国民がしっかりと政府の行動を監視しなければならない。明日は是非投票に行っていたきたいと思います。どこに投票しろとは言いません（笑）。そのことが非常に重要な意味を持つてるように思います。

スライド 21

次に、先ほどお話をいたしました経済成長の現状です。日本の経済成長の姿を示したのがこのスライドです。これは近畿財務局長の池田篤彦さんが、講演会で提供された資料です。彼はその予測の中で次のようなことを言っておられます。スライドの緑色の線は潜在的なGDP、つまり日本の潜在力です。ところが実際のGDPは、ご覧のようにいつもその下を這っているような状態ですね。つまり潜在的には大きな能力がありながら、実際はそこまで経済が成長していないということを示しています。成長しない要因は何かというのが、最も重要なことです。これまでの経済政策の失敗とまでは申しませんが、経済政策が日本の潜在力をうまく引き出すことができなかったということです。しかし今後は、そうではなくて実質成長がこの潜在成長力を上回る必要があります。そのためには、先ほど申し上げました、成長戦略を着実に実行する必要があります。つまり潜在的な経済成長を実際の経済成長にあわせていく必要がある訳です。先ほどお話ししたような成長戦略の元で、政府が望んでいる方向に、実体経済を動かしていかないといけないということです。言い換えますと、日本の経済成長率は、潜在的にはかなり高い成長率をもっている。日本経済は決して捨てたものではなく、実は潜在力は相当な力があるということを理解し、それを十分に機能させる必要があるということです。

スライド 22

それから、このスライドは長期国債の利回りを示しています。ご覧のように一番下の折れ線が日本です。

これでは日本の国債を買おうとは思わないですよ。諸外国の動きは日本よりも高水準です。日本より遥かに高い水準で動いている訳です。ですから日本の国債の利回りをよくするためには、やっぱり早急に日本経済を回復させないといけないということになります。

スライド 23

それから、中小企業の景況感を示したのがこのスライドです。これは中小企業の経営者に質問調査をして、今の日本の景況はどうであろうかということをお伺いしたアンケートの結果です。これはつい最近の調査ですが、指標はすべて悪化したままです。中小企業にまで、まだ経済の好循環が回っていないということです。確かに為替は円安の方向に振れ、株価は上昇していますが、そういう経済の実感がまだ中小企業の経営者には感じられていないということです。これは景況感ですから、中小企業の経営者がどう感じているかということなんです。景気が上向いたと感じている回答者に対して、景気はまだ回復していない、下向いたままだと感じている回答者の数を差し引いたグラフです。それが、まだ上昇傾向に転じていないということです。中小企業にとって日本経済は予断を許さない状況の中にあるというのが、まさに実態であるとも言えるかもしれません。

以上、皆さんには、「アベノミクス」の基本戦略、そして今日本の経済がおかれている状況を中心にお話をさせていただきました。

IV グローバリゼーションと文化の地域性

先ほどから繰り返しお話しているように、日本は日本だけで独自に経済が成り立っている訳ではありません。世界の国々との貿易によって、人事交流によって、資源のない国ですから他国から資源を輸入することによって、初めて成り立っている我が国です。その意味では、「グローバリゼーション」は欠くことのできない考え方です。問題なのは、「グローバリゼーション」を考える時に、「グローバリゼーション」の真の意味は何かということです。統一的な社会を実現するのが本当に「グローバリゼーション」の意味なのかということです。「文化」という言葉をひも解いてみますと「国民百科事典」では文化とはこんな風書いてあります。「文化とは、人間が他の動物とも共有す

る純生物学的行動以外の生活行動の総体をさす。」つまり文化とは、「学習によってその社会から習得した行動様式全体」、要するに行動のパターンが文化なんですね。イギリスの人類学者にタイラーという方がおられます。その方の言葉を借りると、文化とは「社会の成員として獲得した能力や習慣を含むところの複合された総体のことである」とされます。つまり社会の成員が獲得した能力が文化です。社会は、それぞれの地域によって違いますから、当然文化も異なってくることになります。社会人類学者のホフステードは、文化という概念を広い意味の文化と狭い意味の文化に区別して、狭い意味の文化は、各種の文明、あるいは精神性とかを言うのですが、広い意味の文化は、行動のパターンだといっています。いろいろな人たちの見解を総合すると、結局文化というのは、「人間社会の規約」、つまり約束ということが出来ます。その上で育まれた知識や習慣、しきたり、モラル。こういったものを総称したものが文化です。その意味では、国によっても文化は当然違うことになります。あるいは民族によっても文化は違ってくることになります。人間社会でお互いに約束した約束の上で成り立っている知識であったり、習慣であったり、しきたりである訳ですからね。そして、そういったものが、慣習法のようなものにまで高まったものが、文化ということです。

そこで、皆さんにある実験をしてみたいと思います。今から、皆さんが東洋人であるか、それとも西洋人ですかを、実験によって確かめてみたいと思います(笑)。

スライド 27

まず実験 1 です。今からある絵をお見せします。この絵について私の質問にお答えいただきたいと思います。このスライドの絵をご覧ください。A：にわとりです。B：草です。それからここに牛がおります。この牛と一緒にするとしたらAですか？Bですか？Aと思われる方、挙手いただけますか？全然おれませんね……。じゃあBと思われる方……。圧倒的ですね。

スライド 28

じゃあ 2 番目の実験です。ここにまた絵が出てきました。グループ 1 がこれです。グループ 2 がこれです。

そこでターゲットの花をご覧ください。このターゲットの花はグループ 1 ですか？グループ 2 ですか？グループ 1 と思われる方、挙手をお願いします……。だいぶおられますね。じゃあ、グループ 2 と思われる方、挙手をお願いします……。約 10 名位おられます。ありがとうございました。これで約 10 名の方を除き、皆さん日本人であることが分かりました(笑)。この実験はリチャード・ニスペットの『木を見る西洋人 森を見る東洋人』という本に書いてあったものです。彼の本の中で、同じ実験がアメリカで行われました。アメリカの大学の東洋人の留学生、そして純粋なアメリカ人に対して行われました。東洋人と西洋人という二つのグループに分けて同じ実験を行った訳です。実験 1 では、アメリカ人のグループは、全員がAと答えたそうです。東洋人のグループ、中国人、韓国人、日本人の学生は、みんなBと答えたそうです。これはAが正解であるとか、Bが正解であるとか、そんな問題ではありません。先ほど私が申し上げました、牛と一緒にするとしたらどちらですか？という問いをただけなんです。そうすると、アメリカ人、欧米諸国の教育を受け、そういう環境で育った学生たちは等しくAと答えた。一方、東洋人、東洋諸国の教育を受け、そこで育った学生たちは等しくBと答えた。これは育った環境、そこで受けた教育が全く違うからなんですね。つまり、文化が違う。Aと答えたアメリカ人の学生たちが、何故そう答えたのか？多分、牛とにわとりは同じ動物じゃないかと考えたからだと思います。だから一緒にするとしたら、同じ動物である牛とにわとりだと考えた。要するに、共通項を考えてその仲間を思い浮かべた訳ですね。我々日本人は、Bじゃないかと思う。これは何故かという、牛は草を食べるからとか、牛は牧草地に放牧されているからとか、常に関係性を考える。これは東洋人のものの考え方。つまり文化なんですね。次に実験 2 です。これも全く同じことです。これも良い、悪いを聞いている訳ではありません。ほとんどの皆さんがグループ 1 と答えられました。グループ 1 と答えられた皆さんは、なんでグループ 2 なんだと思われるかも知れません。そこでターゲットの花をよく見てください。恐らくグループ 1 と答えられた皆さんは、このターゲットの全体的な印象からすると、明らかにグループ 1 じゃないかと考えられたと思います。花びらは丸いし、横に葉っぱが一枚付いていて、大体グループ 1 に属するのではないかと、そう思われ

ますよね。ところが約 10 名の方、我々とは先祖が違うかもしれない(笑) 10 名の方は、ターゲットのこの茎を見た。この茎は直線ですよね。グループ 2 を見ると、すべての花が直線の茎をもっている点で共通している。そこで、ターゲットの花はどちらのグループかと問われれば、グループ 2 だと答えた。先ほどと同じようにアメリカ人の学生たちは、みんなグループ 2 と答えたそうです。東洋人の学生たちは全員がグループ 1 と答えたそうです。このように、我々のものの考え方、見方、視点は異なる。何に注目をするかが違うんですね。ですから、グループ 1 が正解で、グループ 2 が不正解とかそういうことではないんです。我々のものの考え方、見方が実は西洋社会のものの見方や考え方とは明らかに違う。それは何故かという、育った環境、受けた教育、しきたり、つまり文化が違うからです。

先ほど申し上げました「グローバリゼーション」というのは、何かを統一するというものではありません。我々の考え方を欧米諸国の考え方にあわせないといけないと言うことではありません。欧米社会の考え方こそ、合理的で先進的な考え方であり、それにあわせないといいけないということにはならないですよ。これが、「文化的差異」と言われるものです。「グローバリゼーション」について、トムリンソンが次のようにいっています。文化には様々な差異があることから、その差異を最小化することがまさに「グローバリゼーション」である。注意しないといけないのは「画一性」とか「統一性」とかそういったものにしてしまうことが実はいけないんだということです。つまり「グローバリゼーション」の真の意味は何かという、人間社会には様々な社会的・文化的差異があり、この差異を認識して相互作用を伴いながら、全一体の中にそういった複合的なものを融和させる。そういう状態こそまさに「グローバリゼーション」であるというんですね。「グローバリゼーション」とは、様々な文化概念が複合的に結合され融合することによって形成された、一体としての世界観である訳です。必ずしも文化の「画一性」とか「統一性」とかを意味するものではないということ、彼は強調している訳です。つまり「グローバリゼーション」とは、何かを統一したり画一的なものを作るということではないということ、強調しておきたいと思います。

私の研究分野と関連付けて少しお話をさせていた

だきます。会計はビジネスの手段です。今、会計の分野では、国際会計基準という統一的な会計基準を作ろうという動きが活発になっています。この国際会計基準は、先ほど申し上げた「統一化」や「画一化」を目指している訳です。世界の国々の企業はすべて同じように会計処理をしましょうという訳です。なぜ同じように会計処理をしなければならないかという、企業の業績を比較するためです。業績を比較するためには、同じ方法で会計処理をして計算された利益を比較する必要があります。そりゃそうですね。同じ測定方法で計算した計算結果としての利益額を比較しなければ、企業の業績が良いのか悪いのかが正しく判断できない。そのため、日本の企業会計では、これまで日本の企業が適用していなかった会計処理の方法をいろいろと採用する必要性が出てきました。

スライド 30

そこで、このスライドをご覧ください。連結会計というのは、個々の企業の業績ではなく企業グループの業績を重視するという考え方です。それから時価会計です。我が国の伝統的な会計は取得原価会計です。取得原価というのは、買った時の金額を計算書類に記載する考え方です。時価とは、そうではなくて、今所有している資産を売却するといくらのお金になるかという考え方です。これを時価会計といいます。そういう風に評価方法を変えましょうという訳です。さらに、税効果会計です。税務の計算と会計の計算は、日本の場合は連動しています。これを確定決算主義といいます。私は、この考え方は日本の会計文化だと思っています。しかし、国際会計基準の考え方からすると、この考え方は異例だと言う訳です。このような考え方国際会計基準を導入するうえで障害だという訳です。ですから、この考え方を放棄して、国際会計基準の考え方にすべきである。つまり税務と会計を別にして、両者の間で調整計算をしないとダメという訳です。これが税効果会計といわれるものです。このように国際会計基準の基本的な考え方は、会計というビジネス社会の共通手段ですから、日本の伝統的な会計基準と多くは共通していますが、違うところがいくつかある。今、世界各国は国際会計基準を導入し、会計基準を統一する方向にずっと動いてきています。これに抵抗を示しているのがアメリカと日本だけなんです。先ほど胡金定

所長から私が企業会計審議会の委員になっているとご紹介がありました。企業会計審議会は日本の会計基準を決める最も権威のある審議会ですが、私は国際会計基準の導入に対する抵抗勢力の一人とされています（笑）。日本の文化を大切にすべきであるということを行っているんですが、だからといって私は決して、国際会計基準がいらないと言ってるわけではないんです。こういう考え方は世界の資本市場で資金調達をしたり、事業活動をやっている企業にとって必要であるに過ぎない。このような考え方を、何故日本国内だけで資金調達をしたり事業活動をやっている企業にまで適用しないといけないかといっているに過ぎません。国際会計基準をすべての企業に適用すべきであるという考え方私には理解できません。つまり国際会計基準によって世界中の会計を「統一化」をするのではなく、それはある地域・ある場で通用するルールに過ぎません。例えば、世界的な企業が活動する場がアメリカのメジャーリーグとすれば、日本の中小企業が活動する場は、少年野球のようなものです。メジャーリーグのルールを少年野球の三角ベースボールのルールに当てはめようと言っているのが、まさに国際会計基準を日本のすべての企業、つまり中小企業にまで適用すべきであるといっていることに等しいわけです。それは無理がある。もちろん国際会計基準も必要です。でも、これはそれを必要とする場、つまりメジャーリーグで必要なルールに過ぎません。日本に固有の会計基準は日本の企業にとって必要な会計ルールである訳です。これを放棄して、すべての日本企業に国際会計基準を適用する必要はないということです。つまり「グローバル化」と言われるものは、確かに「画一化」「統一化」を目指してはいるけれど、それははるかな理想郷に過ぎない。目標としては必要かもしれないが、そうではなくむしろいろいろな違いを認め合って、そして、その違いがうまく調和する社会こそ、まさにグローバルな社会ではないかと考えております。

V 企業活動のグローバル化

次に、企業活動のグローバル化についてお話をしたいと思います。今、我が国の企業はグローバル化に向けて相当傾斜を深めております。このスライドをご覧ください。

スライド 32

これは内閣府のアンケート調査です。これは、今後企業活動を行うにあたって、他国に製造拠点を設けますか？どうしますか？という問いですね。これに対して、製造業の場合、右肩上がりが増えてきています。平成元年、今から20年ちょっと前にはわずか40%に満たないくらいだったのが、もう60%を超えて70%になる勢いで海外にどんどん進出しています。これには二つの理由があると思います。一つは生産拠点を求める場合です。製造業の場合にはそうだと思います。二つ目は販売拠点を求める場合です。海外に販売拠点を求めるくらいであれば、まだ納得できますが、生産拠点まで海外に移すとなると、これは企業そのものが日本から出ていくということになってしまいます。そうなってくると、先ほどもいろいろな戦略がありましたが、それが十分に機能しなくなる可能性がある。例えば、雇用面で問題が起こってくるし、国庫の収入面でも当然問題が起こってくる。こういった動きが今後どうなってくるかが大きな問題だと思います。企業活動のグローバルな展開が不要であるとは言いません。しかし、今、日本企業は、これまでの円高、株価下落、そして金利低下などを背景に、もう日本ではやっていけないという極限状態に追い込まれているように思います。このような状況を転換しようというのが「アベノミクス」です。日本企業の海外進出の取り組みについて、先ほどのアンケート調査の結果ですが、海外に拠点があると答えた企業が、もう半数に達しています。そして、その主な拠点が中国です。これはもう圧倒的です。それからアメリカ。そして東南アジアの国々です。生産拠点については、中国が最近減少気味ですが、それでもかなりの多数を占めています。そして米国も同様です。こういった状況が、日本の今のビジネスの現状です。しかし、海外進出の状況は、直近のジェトロの調査によりますと、少し低下傾向にあるようです。これは先ほどの「アベノミクス」の経済政策が打ち出されて、日本経済が大きく転換しようとしていることを先取りしている結果かも知れません。

スライド 34

このスライドに示した調査は今年に入ってからのもので、日本経済の先行きに少し明るいものを期

待しているのかも知れません。企業はこのような動向を先取りしますので、そういう兆しを日本企業は少し感じているのかも知れません。そのため、アンケート調査の結果も、やや落ち着きをみせているようです。そのため、海外でビジネス展開を行う考え方の基本は、「国内と海外で適切な機能を保っていきたい」という回答が最も多いという結果になっています。それからこれまで国内の需要が行き詰まりを見せていたということから、そういった行き詰まりを何とか解消したいという回答も多く見られます。これまで、なぜ海外での事業展開を図っていたかという、海外での需要が増加してきたからに他なりません。ご承知のように中国は世界の工場といわれるように、その経済が随分と活発になってきました。そのため、工業製品をはじめ物に対する需要が非常に増加してきている。それに対して相対的に日本国内の需要が減少してきました。そうすると、どうしても企業は海外進出という方向に向かざるを得ないという訳です。

それからもう一つ、新興国に対する企業の進出です。新興国に対するビジネスチャンスは非常に大きいけれど、大きな問題も抱えています。「人件費」の上昇が一つのリスク要因になっています。例えば中国なんかは政情不安もありますし、経済が豊かになって人件費が高騰しています。そのため、生産拠点を例えばベトナムやミャンマーといった国々に移そうという企業が増えてきました。今の日本で、物づくりをすることは不可能に近いですね。人件費を比較してみると…。こういったことから、ビジネスチャンスは海外にあるという訳です。その海外のビジネスも、中国から東南アジアの新興国にその方向が次第にシフトしている。これが現在の日本の状況であるといっているかも知れません。

エピローグ

こういった状況などを踏まえて、本日お話してきた事柄を総括して、残った時間で、皆さんからご質問等をお受けしたいと思います。今日お話してきた第一点目は、安倍政権の「三本の矢」の意義です。この中で最も重要なのは日本の経済再興戦略です。成長戦略のところでお話したのは、安倍総理の言葉によれば「JAPAN is BACK」、「もう一度復興するんだ」ということでした。安倍総理ご自身が、政権に復帰したその体験を踏まえて、日本経済そのものを復活させよう

という訳ですね。しかし重要なのは、これらの成長戦略が本当に実行されるかどうかです。皆さんも、本日のお話を聞いてお分かりのように、いろいろな政策が盛り込まれています。本当に耳障りのいい話ばかりですね。今日は、お話の中で金額的なことを申し上げておりませんが、25年度予算の金額は92兆円を超える額です。それらが、先ほどの成長戦略の中に貼り付けられているんです。そんな多額の資金を政府は成長戦略に投資して、成長に結びつけようという考え方です。問題は実際にそれが本当に実行性あるものであるかどうかということです。これが第二点目です。そして三点目は、「デマンドサイド」への働きかけです。従来経済政策がうまくいかなかったのは、主に「サプライサイド」に働きかけてきたことにあります。今回もそうなのですが企業側、要するに物を作る側、物を提供する側に主に働きかけている。「サプライ」側に資金を投資している。しかし、実はそうではなく、「デマンド」側、需要者側、消費者側に働きかける必要がある。そういう意味では、現時点での消費税の増税は問題があります。そうではなく、例えば所得の増加に働きかける。また、先ほどお話ししたように、雇用の拡大に働きかける。このような戦略は、これまでとは異なり、「デマンドサイド」に働きかけをする戦略です。例えば働き手である従業員に対する施策です。あるいは女性がもっと働きやすいように、また若者が正社員になれるように、そして彼らの所得が増大するようにといった施策が重要です。従来の「サプライサイド」への働きかけ、つまり企業の設備投資を促進する施策をやったところで、物が売れなければ何も意味がありません。その意味で、今後の経済戦略は「デマンドサイド」に働きかける必要があるように思います。日本は潜在成長力があるけれども、実質成長がそれを下回っており、実質成長が潜在成長を越えられない。実質成長が潜在成長を越えれば、真に経済が活性化したいえます。真の経済の活性化は、今後の成長戦略の成り行き如何であるといえるかも知れません。

四点目は「世界へ向けての情報発信」です。日本の経済力、「イノベーション力」は、非常に優れたものがあります。日本経済の潜在力は非常に高い。こういった潜在力を世界へ向けてどんどん発信する必要があります。海外の技術力、海外の文化を単に受け入れるのではなく、日本の文化、日本の良さを世界へ向けて発信していく。これが真の意味の「国際化」であり、

今後やるべき日本の課題ではないかと思っております。

最後に、五点目です。日本経済の再生は、政府と民間が一体となって「日本再興戦略」に取り組むことです。「イノベーション」、「チャレンジ」は成長戦略のキーワードです。こういうキーワードが成長戦略の単なるかけ声で終わらないことを切に願っております。

本日は大変雑駁なお話で皆様のお役に立てたかどうか分かりません。本日は変な歌をお聞かせしたり（笑）、また実験にもお付き合いいただきまして、本当にありがとうございました。

これで私の話を終わりたいと思います。どうもありがとうございました（拍手）。

胡金定先生：

予定の時間になりましたので、今日の講演会はこれでお開きにしたいと思います。もう一度、講師の河崎先生に大きな拍手を送りたいと思います。

次に、お願いが2つあります。手元のアンケート用紙に必要事項を記入していただき、お帰りの際に入口で回収いたします。ご協力ありがとうございます。

2点目は、後期公開講演会は11月か12月頃に予定しております。今度は外部理系の先生をお呼びしたいと思っております。ご期待ください。今日は本当にありがとうございました。

<以上は2013年7月20日（土）甲南大学 甲友会館
において開催された講話に基づく>